

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	財産維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	104
予算区分	経常経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	250	子事業	05	所属係等	健康医療係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）		金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費		100	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S41 年度）			負担金、補助及び交付金		1379	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）						
事業概要		普通財産のリバーツイン厚木（202.203号）及び中町一丁目建物（1階、2階の一部、3階の一部）の適切な管理を行う。			○ 国の制度による義務的事業			
					○ 県の制度による義務的事業			
					○ 市の制度による義務的事業			
					● 施設等維持管理事業			
					○ 補助金等交付事業			
		○ 協議会等の負担金						
		○ その他の事業						
		根拠法令等						
		・ 厚木市市有財産規則 ・ 厚木市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 （リバーツイン厚木管理規約及び付属規定）						
					合計		1479	
目的	対象 （誰を・何を）	リバーツイン厚木及び中町一丁目建物		意図 （どうしたいか）	適切な管理を行う。			
手段 （どうやって）		施設の維持管理にかかわる貸付け事務等の実施						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			240	240	
			一般財源	千円	1,555	1,464	1,239	1,239	
	事業費計 (A)			千円	1,555	1,464	1,479	1,479	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.2	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	80	80	120	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	1,729	2,594
(A) + (B)			千円	2,400	2,329	3,208	4,073		
対象数の推移	方向	→	リバートイン・中町1丁目建物	施設数	2	2	2	2	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	故障・破損箇所の修繕実施件数	目標	2	2	2	2	
				実績	1	2			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・中町一丁目 厚木歯科医師会からは目標耐用年数が60年であり、令和7年度中には目標耐用年数に到達するため、代替物件の要望あり。 ・リバートイン:厚木医師会からは、施設のいたるところが老朽化しているため、一度総点検し、修繕してほしいと意見あり。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・リバートイン厚木202.203号室の修繕を実施
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	なし

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 100.0 %		指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
			成果	適切な修繕の実施等により、施設の保全を図ることができた。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	厚木市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例にのっとり
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要ない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
目標耐用年数が60年であり、令和7年度中には目標耐用年数に到達するため、使用が困難となるのが想定される。	計画的な修繕を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	老人福祉センター維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	105
予算区分	経常経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	50	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	需用費	80
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	役務費	126
	高齢者の生きがいを高める各種活動や、健康づくりの活動の場を提供するため、老人福祉センター寿荘の施設・設備を維持管理する。			☐ 市の制度による義務的事業	委託料	7,136
				☒ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	171
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
			根拠法令等			
			厚木市立老人福祉センター条例			
				合計	7,513	
目的	対象 (誰を・何を)	高齢者	意図 (どうしたいか)	健康維持・増進を促し、生きがいつくりの場を提供する。		
手段 (どうやって)	老人福祉センター寿荘(トレーニング室を含む)を安心・安全に利用できる施設として維持管理する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	8, 929	8, 480	7, 513	7, 513	
	事業費計 (A)				千円	8, 929	8, 480	7, 513	7, 513
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	567	567	567	567	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)				千円	2, 534	2, 594
(A) + (B)				千円	11, 463	11, 074	10, 107	10, 107	
対象数の推移	方向	↑	60歳以上の厚木市人口 (4 月 1 日 現在)		人	70, 446	70, 946	71, 645	-
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	稼働率	目標	-	60	60	60	
				実績	-	47. 61			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者アンケートから、高齢者にとっての生きがいの場所であり、現状の利用環境の維持を望む声が多い。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	トレーニング室の運営を利用実績に基づいた内容に見直しを行い、委託料を削減した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	-

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 79.4 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	健康維持・増進を促し、生きがいづくりの場として連日使われている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の受付案内は既に業務委託をしている。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	厚木市立老人福祉センター条例により、使用料は無料と定められているが、利用団体を対象としたアンケート調査でも受益者負担を求めることはやむを得ないと回答あり。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ等を活用し周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	88%	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☒ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当					公平性	見直し						
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案						備考			
	施設が老朽化していること			移転に向けて、施設に関する具体的な内容検討や利用団体との調整を行う。									

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保健福祉センター維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	106
予算区分	経常経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	60	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	46,246	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H2 年度）				国の制度による義務的事業		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				県の制度による義務的事業	2,862	
事業概要	施設利用者が安心・安全・快適に利用し、常に円滑で充実した公共サービスを受けることができるよう維持管理に係る警備・受付業務、清掃業務及び設備保守管理等業務を委託する。 施設の機能維持に係る消耗品、燃料等の購入、光熱水費、電話料金、各種手数料、テレビ受信料及び電話設備賃貸借に係る契約及び料金支払等の事務を行う。				市の制度による義務的事業	100,560	
					☒ 施設等維持管理事業	委託料	
					☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	209
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
					厚木市公共施設最適化基本計画・個別施設計画		
					厚木市立保健福祉センター条例 厚木市立保健福祉センター条例施行規則		
		合計	149,877				
目的	対象 （誰を・何を）	保健福祉センター	意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設の維持管理にかかわる委託等の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	32,984	37,463	16,022	16,022	
			一般財源	千円	103,618	88,696	133,855	133,855	
	事業費計 (A)			千円	136,602	126,159	149,877	149,877	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,372	2,372	2,372	2,372	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	12,668	12,969	12,969	12,969	
(A) + (B)			千円	149,270	139,128	162,846	162,846		
対象数の推移	方向	→	保健福祉センター		施設数	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	利用者数 (ホール、会議室501、502)	目標 実績	人	0 0	5,100 5,054	5,200	5,300
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 各委託事業者から各種設備等の老朽化に伴う設備の交換や修繕の提案を受けている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	業務委託設計金額の見直しを実施。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (保健福祉の概要、障がい福祉制度のあらまし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内にも障がい者や高齢者優先となる施設があるが、各市町村によって取り扱いが異なる。 また、指定管理を始めとする管理委託施設もあるが、当市の保健福祉センターのように異なる民間事業者が複数入居している施設は少ない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 99.1 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 利用者数から算出
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 維持管理に係る業務を委託し、常に円滑で充実した公共サービスの提供が図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務委託契約について、競争入札で執行しており事業費の削減に努めている。 また、障がい者等の福祉団体の利用が主であり、福祉活動は、全額減免のため、貸館収入が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務委託契約について、競争入札で執行しており事業費の削減に努めている。 また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等の福祉団体の利用が主となっているため。 また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業者が多く行政財産使用料等も減免が多くなっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等の福祉団体の利用が主となっているため。 また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業者が多く行政財産使用料等も減免が多くなっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり				
	有効性	妥当													
			80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続					☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
保健福祉センターは建築後35年が経過しており、老朽化している。 また、新庁舎 (複合施設) と接続による必要な修繕や規則等を整理する必要がある。	・個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 ・複合施設との接続に向け、関係機関と調整を図る。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設利用者が安心・安全・快適に利用し、常に円滑で充実した公共サービスを受けることができるよう維持管理に努めること。 また、部内他課を始め企画部や都市みらい部などと連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、利用者の安全確保と快適な施設環境の維持及び新庁舎等複合施設との連携に向け、施設内の各事業所の配置の適正化及び利用形態の適正を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保健福祉センター維持補修事業費								所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	107		
予算区分	経常経費事業								所属課等	健康医療課				
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	60	親事業	350			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市公共施設最適化基本計画・個別施設計画 厚木市立保健福祉センター条例 厚木市立保健福祉センター条例施行規則	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	11,982	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H2 年度）			委託料	18,563	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	・保健福祉センターの維持管理のため、故障及び破損箇所の修繕を行う。 ・自家用電気工作物や消防用設備等の施設の保守点検を行い、円滑なる施設運営を確保する。 ・中町2－2再開発に伴う、新庁舎との連携にかかわる修繕等を実施する。					
		</				

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	95,500	60,900	0	50,512	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	74,075	60,083	30,545	47,383	
	事業費計 (A)			千円	169,575	120,983	30,545	97,895	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,372	2,372	2,372	2,372	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	12,668	12,969	12,969	12,969
(A) + (B)			千円	182,243	133,952	43,514	110,864		
対象数の推移	方向	→	保健福祉センター		施設数	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	故障・破損箇所の修繕実施件数	目標	30	30	30	30	
				実績	28	29			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 各委託事業者から各種設備等の老朽化に伴う設備の交換や修繕の提案を受けている。 新庁舎接続に関わる規定の改正や安全確認、修繕等が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	外壁老朽化に伴う修繕を実施しているが、施設規模が大規模なため、一部ずつの実施となっている。 新庁舎との連携に関わる駐車場の取り扱いなどの見直しを実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (保健福祉の概要、障がい福祉制度のあらまし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内にも障がい者や高齢者優先となる施設があるが、各市町村によって取り扱いが異なる。 また、指定管理を始めとする管理委託施設もあるが、当市の保健福祉センターのように異なる民間事業者が複数入居している施設は少ない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 96.7 % R5成果指標 %		指標の根拠	修繕件数の平均値から算出
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
			成果	適切な修繕の実施、保守点検委託の実施により、施設の保全を図ることができた。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	保健福祉センター維持補修の契約件数15件の内の13件が随意契約となっており、デジタル化を行う効果が薄い。また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	保健福祉センター維持補修の契約件数15件の内の13件が随意契約となっており、デジタル化を行う効果が薄い。また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等の福祉団体の利用が主となっているため。また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業者が多く行政財産使用料等も減免が多くなっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページや公共施設予約システムによる周知とともに障がい福祉課が作成する障がい福祉制度のあらましや地域包括ケア推進課が発行する保健福祉の概要等に掲載し、関係団体等へ配布することで周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 → 拡大or継続 70%以上80%未満 → 継続 60%以上70%未満 → 継続or縮小 60%未満 → 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 100 % 公平性 妥当	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
☐ デジタル化・DX										☐ 負担や周知の見直し
☐ 委託・指定管理										☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
保健福祉センターは建築後35年が経過しており、老朽化している。 また、新庁舎 (複合施設) と接続による必要な修繕や規則等を整理する必要がある。	・個別施設計画に基づき、計画的な修繕を行う。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 ・複合施設との接続に向け、関係機関と調整を図る。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き改修・修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。 また、部内他課を始め企画部や都市みらい部などと連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、利用者の安全確保と快適な施設環境の維持及び新庁舎等複合施設との連携に向け、施設内の各事業所の配置の適正化及び利用形態の適正を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金								所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	108		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	健康医療課				
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	05	親事業	370			子事業	25

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示		負担金、補助金及び交付金	2,851
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事業	
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 県の制度による義務的事業	
事業概要	在宅歯科・口腔ケア推進事業を実施し、厚木市民の健康寿命の延伸を図っていく上で重要な、口腔ケアに関する知識等の普及啓発を実施することで、口腔ケアとかかりつけ医の必要性について周知を図る。			☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☒ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
				☐ その他の事業	
				根拠法令等	
		厚木市在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金交付要綱			
		合計		2,851	
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	健康寿命の延伸を図る	
手段 （どうやって）		口腔ケアに関する知識等の普及啓発・情報提供を実施することで、口腔ケアとかかりつけ医の必要性について周知を図る。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,552	2,510	2,851	2,851	
	事業費計 (A)			千円	2,552	2,510	2,851	2,851	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	3,397	3,375	3,716	3,716		
対象数の推移	方向	↑	実施日数	日	243	239	239	-	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	電話相談等件数	目標	243	239	239	-	
				実績	264	285			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助対象の厚木歯科医師会からは、引き続き口腔ケアに関する知識等の普及啓発等を実施していきたいとの意見がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	補助金額について、単価や人数が実態に即した内容となるよう見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	-

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	相談利用者に負担は発生しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	相談利用者は増加しており、徐々に浸透していくものと思われる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続			継続	効率性		妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐ 作業工程等見直し		☐ 事業の統廃合・連携				
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				☐ デジタル化・DX		☐ 負担や周知の見直し				
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他			
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	特になし													

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 引き続き、厚木歯科医師会と連携しながら事業を進めていくこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保健衛生行政協力費交付金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	109
予算区分	その他の経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	05	親事業	450	子事業	25	所属係等	健康医療係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）	金額（千円）
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				負担金、補助金及び交付金	7,180
	厚木市が市民の健康増進を図るために行う保健衛生事業等（歯科保健衛生事業及び医療費助成事業を含む。）に協力する団体に対し、交付金を交付する。					
		根拠法令等				
		厚木市保健衛生行政協力費交付金交付要綱				
				合計	7180	
目的	対象 (誰を・何を)	市民	意図 (どうしたいか)	保健衛生の確保を図る		
手段 (どうやって)		円滑な運営の協力団体である、厚木医師会、厚木歯科医師会の各種事業、学術講演会、勉強会等を通じて				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,180	7,180	7,180	7,180	
	事業費計（Ａ）			千円	7,180	7,180	7,180	7,180	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	20	20	20	20	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計（Ｂ）			千円	845	865	865
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	8,025	8,045	8,045	8,045		
対象数の推移	方向	→	医師会・歯科医師会の会員数		人	373	374	374	374
活動指標 (経常・その他)	方向	→	学術研修会等実施回数	目標	回	20	20	20	20
				実績		23	25		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	-

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %		指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
効率性	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理 ☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、厚木医師会、厚木歯科医師会と連携し事業を進めること

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	歯科保健センター維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	110
予算区分	経常経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	05	親事業	450	子事業	50	所属係等	健康医療係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示						
		単位施策	自動表示						
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 不明 年度)				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）	金額（千円）
		☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)						需用費	127
事業概要		休日歯科診療、障がい者歯科診療及び要介護・高齢者歯科診療を行う厚木市歯科保健センターの利用環境を整えるために、適切な維持管理を行う。				根拠法令等		役務費	134
								使用料及び賃借料	148
								備品購入費	12,915
								合計	13,324
目的 (誰を・何を)	障害者歯科、休日歯科、要介護・高齢者歯科診療 利用者			意図 (どうしたいか)		必要な市民が歯科保健センターを利用する際に、安全かつ快適に利用できるよう管理をする。			
手段 (どうやって)		歯科保健センターを運営する厚木歯科医師会と協力し、必要な機器の入れ替えや修繕を行う。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			9,686	8,500	
			地方債	千円					
			その他	千円		145	3,638	3,000	
			一般財源	千円	329	12,600	0	0	
	事業費計 (A)			千円	329	12,745	13,324	11,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	567	567	567	567	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	2,534	2,594	2,594
(A) + (B)			千円	2,863	15,339	15,918	14,094		
対象数の推移	方向	→	利用者 (患者) 数		人	2,542	2,723	－	－
活動指標 (経常・その他)	方向		故障・破損箇所の修繕実施件数	目標	1	1	1	1	
				実績	1	1			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	歯科保健センターを運営する厚木歯科医師会から、古くなった診療機材の更新を要望されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和5年度に耐用年数の過ぎた歯科ユニット4台のうち2台を更新。令和6年度に残りの2台を更新予定。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	休日歯科診療は愛川町、清川村、障がい者歯科診療は愛川町、清川村、海老名市、大和市、綾瀬市、座間市の住民も対象としており、患者数に応じた経費を負担している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公設民営の医療機関であるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設利用に対する利用者負担はない。医療機関には馴染まない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	100 %	現行どおり
	有効性	妥当					
							☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
診療機材の更新費用が高額であること。	耐用年数を把握し、なるべく時期が重ならないよう計画的に更新する。県等の補助金を活用できる場合は、必ず申請を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	救急医療機関外国籍市民対策費補助金								所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	111		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	健康医療課				
予算科目	会計	01	款	20	項	5	目	5	親事業	452			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ● 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 救急医療機関外国籍県民対策費補助要綱（神奈川県） 厚木市救急医療機関外国籍市民対策費補助金交付要綱	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		事業運営費補助金	100	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成5 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		本市居住の外国籍市民の救急医療に関し、本人の責務により医療費の弁済がなされず、救急医療機関による回収努力にもかかわらず生じた損失医療費（前年度分）について、県と市が2分の1ずつ補助する。					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	0	0	50	50	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	0	50	50	
	事業費計 (A)			千円	0	0	100	100	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.0	0.0	0.01	0.01	
			延べ業務時間 (年)	時間	5	5	5	5	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	0	0	86
(A) + (B)			千円	0	0	186	186		
対象数の推移	方向	→	補助対象件数		件	0	0		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	-		目標 実績				
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	10年以上実績がなく、特に意見や要望もない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象案件の有無を医療機関に照会する)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	-

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☒ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)	見直し	理由	10年以上対象案件がないことから、必要性は薄れている可能性がある。
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付の事務を行うにあたり、削減できることはない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	最低限必要な書類のやり取りのみを行うこととしており、効率化できることはない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	医療機関向けの補助金であり、対象案件の有無を毎年照会している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 見直し	93 %	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当				公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止						☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
対象となる案件がないこと。	対象となる案件がないこと自体は本来望ましい状態であり、改善は要しない。	県の補助事業を元に行っているため、県と足並みを揃えるのが望ましい。

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	救急医療機関に対し、さらなる周知を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	健康管理システム運営事業費								所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	112		
予算区分	経常経費事業								所属課等	健康医療課				
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	05	親事業	700			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	143	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H27 年度）			☐ 国の制度による義務的事業	委託料	27,889
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	1,833
事業概要	平成28年度に運用を開始した健康管理システムについて、円滑かつ安定的に運用できるよう維持管理を行う。			☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
			☐ 補助金等交付事業			
			☐ 協議会等の負担金			
			☒ その他の事業			
			根拠法令等			
				合計	29,865	
目的 （誰を・何を）	厚木市健康管理システム	意図 （どうしたいか）	システムの円滑かつ安定的に運用及び業務に即応したシステム改修等により、事務処理の効率化を図る。 また、各種事業の情報を的確・迅速に提供することで市民サービスの向上を図る。			
手段 （どうやって）	保守業務委託によりシステムの維持管理を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			24,169		
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		3,861			
			一般財源	千円	5,304	2,896	5,696	29,865	
	事業費計（Ａ）			千円	5,304	6,757	29,865	29,865	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.3	0.3	
			延べ業務時間（年）	時間	168	168	504	504	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計（Ｂ）			千円	845	865	2,594
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	6,149	7,622	32,459	32,459		
対象数の推移	方向	→	厚木市健康管理システム		式	1	1	1	1
活動指標 （経常・その他）	方向	→	稼働率	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	100	100		
成果指標 （総合計画）	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %		指標の根拠	システムを円滑かつ安定的に運用することができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
			成果	事務処理の効率化及び市民サービスの向上	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和7年度までにシステムの標準化への対応が必要であり、現行システムのベンダ以外に移行業務に対応できる業者がないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	システムの保守業務及び改修業務については、すでに外部委託をしており、現行システムのベンダ以外に外部委託する余地がないため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要なし

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 → 拡大or継続 70%以上80%未満 → 継続 60%以上70%未満 → 継続or縮小 60%未満 → 縮小or廃止	継続	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		☐ 作業工程等見直し				☐ 事業の統廃合・連携	
								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
								☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
安定したシステムの稼働及び事務運用を踏まえたシステム標準化への対応	・事務運用に支障のないよう、計画的な標準化システムへの移行を図る。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続きシステムの安定稼働に努め、保守運用を行うこと。 また、システム標準化に向けて、システムを利用している他課と調整し、事務運用に支障なく、計画的に標準化システムへの移行を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	保健衛生事務費									所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	113	
予算区分	経常経費事業									所属課等	健康医療課			
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	05	親事業	900	子事業			10

2 計画 (Plan)														
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示												
	単位施策	自動表示												
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)											☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	項目 (節)	金額 (千円)
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)												一般財源	58
	保健衛生に係る事務事業の充実を図る。 ・SC外傷サーベラス委員会に係る事務事業 ・災害時の看護職ボランティアを充実する ・公衆衛生協会に係る事務													
目的 (誰を・何を)	市民等			意図 (どうしたいか)			市民の健康と生命にかかわる保健医療の充実、救急医療体制の円滑な運営や質の向上を図る、							
手段 (どうやって)	関係各団体等と協力し、円滑な運営や質の向上を図る、													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	100	56	58	58			
	事業費計 (A)			千円	100	56	58	58			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.1	0.1			
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	20	20			
平均人件費 (年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	865	865				
(A) + (B)			千円	1,789	1,785	923	923				
対象数の推移	方向	→	外傷による救急搬送数		件	2,840	-	-	-		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	外傷サーベイランス データ分析数	目標	件	2	2	2	2		
				実績	件	9	3				
成果指標 (総合計画)	方向	→			目標						
					実績						
(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?				・セーフコミュニティの認証の方向性について、次の認証に向けた方向性が見えない。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)				・事務効率化の観点からSC外傷サーベラス委員会をくらし交通安全課との共同事務局に変更した。						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()						
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)				(災害時看護職ボランティア) ・医師会、歯科医師会、薬剤師会とそれぞれ協定を結んで医療職の派遣などをお願いしており、看護師は医師会の所管となっている (鎌倉市) ・検討中 (小田原市等)						

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果の向上は見込めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務の効率化は見込めない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当はしない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	課題はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐	作業工程等見直し			☐	事業の統廃合・連携		
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐	デジタル化・DX			☐	負担や周知の見直し		
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐	委託・指定管理			☐	その他		

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後、セーフコミュニティ外傷サバーパス委員会に係る事務局がくらし交通安全課と共同になっていること	今後、セーフコミュニティの国際認証の方向性が見えないなか、各対策委員会を円滑に統廃合するためにも、セーフコミュニティの中核である外傷サバーパス委員会、セーフコミュニティ主管課に移管するのが望ましい。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次 評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	・災害時看護職ボランティア等に関しては、保健医療をより充実させ、救急医療体制の円滑な運営を行う。 ・セーフコミュニティ外傷サバーパス委員会に係る事務事業については、検討する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	感染症対策事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	114
予算区分	経常経費事業										所属課等	健康医療課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	10	親事業	014	子事業	05	所属係等	健康医療係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ◎ その他の事業 根拠法令等 ・ 厚木市個人情報保護条例施行規則 ・ 厚木市災害時看護職ボランティア事前登録制度要綱	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		旅費	7	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	1265	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		インフルエンザ等の感染症対策の予防啓発に努め、感染予防対策備蓄品の適切な管理に努める。					
					合計	1272	
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	新型インフルエンザ等の脅威から市民の生命を守り、可能な限り感染の拡大を抑制し、健康被害を最小限とするとともに、新型インフルエンザ発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができるようにすること。			
手段 （どうやって）		新型インフルエンザ等対策行動計画等を策定し、市民への広報等を実施するとともに同計画に基づき、感染症対策に必要な物資等の備蓄・買替を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	9,242	1,008	1,272	1,272	
	事業費計 (A)			千円	9,242	1,008	1,272	1,272	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	24	24	24	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	2,111	865	865
(A) + (B)			千円	11,353	1,873	2,137	2,137		
対象数の推移	方向	→	厚木市民：223,586人 (R6. 4. 1現在)	人	223,386	223,695	223,586		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	サージカルマスク備蓄数	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	
				実績	117,600	117,600			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	新型インフルエンザ等の感染拡大に伴い感染症対策物品が供給不足となった場合、市民が利用する公共施設や医療機関等に対してマスク、消毒液、サージカルマスク等の衛生用品を大量に提供することが求められる。(例: 令和2年度)
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	厚木市消防本部の意見を参考に防護服の仕様を見直し、購入費用を抑えた。 新型コロナウイルス感染症により自宅療養している方に対し、食料支援を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、市町村は、行動計画の作成及び新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品、個人防護具、その他の物資等を備蓄するよう求められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %		指標の根拠	感染症対策物品の中で、備蓄数量を一定確保しておくことが最も重要な衛生用品であるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	備蓄品は入札にて購入している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	本事業は、新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な備蓄や体制の整備を行うものであり、実施手法は限られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	行動計画等をホームページに掲載している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性	妥当								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 新型インフルエンザ等対策物品については、使用期限等があり、経費もかかるため、計画的な買替が必要である。	個人防護装備、マスク、グローブ、シューズカバーは、使用期限を過ぎてもゴム等に劣化がなければ使用可能であるため、コスト削減に努める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	コロナ禍を受け、新型インフルエンザ等の未知の感染症の発生に備えた対策の重要性が再認識されたことから、必要となる感染症対策物品を計画的に備蓄するとともに、厚木医師会や保健所等の関係団体等と連携を深め、有事の際には、迅速かつ適正に対応できるようにしておく必要がある。